

事務事業名		介護施設等開設準備経費助成特別対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	藤田 清信	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5155	一般	3	1	3	介護施設等開設準備経費助成特別対策事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	21年度～26年度		根拠法令 条例等	栃木県介護施設開設準備経費助成特別対策事業交付金要領					
	事業区分						任意的事業・義務的事业		義務的事业		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		施設等整備事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		2-9			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
佐野市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画に基づき、民間活力を利用した高齢者保健福祉施設等の整備を行っている。 国の緊急経済対策の一環で、介護施設開設に伴う必要な準備経費について助成制度が創設された。 財源は国庫による栃木県助成基金で、市が施設整備事業者に補助金を交付する。 補助単価: 1床当たり600,000円(市の上乗せはない) ※ 平成23年度までの事業であったが、24年度まで1年間延長になり、さらに25年度まで再延長措置が図られた。			・平成25年度に第5期計画により、小規模多機能施設1施設、小規模特別養護老人ホーム施設1施設を整備し、計2施設に対して開設準備経費を補助した。 ・小規模多機能型居宅介護施設 1施設 9床(宿泊室) × 600,000円 ・小規模特別養護老人ホーム 1施設 9床 × 600,000円 ・工事等の遅れにより、2施設とも平成26年度開設となった(整備補助金は26年度)。 ・26年3月31日の完了検査だったので、支払い(支出命令のみ)や完了報告等が、26年度にずれ込むことになった。							
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
対象施設の床数(開所年度)			床数	419	473	473	473	479		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
第5期及び第6期介護保険事業計画に基づき、新規に整備した介護施設			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
新設床数(開所年度)			床数	0	18	0	0	6		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。 ※ 25年度の補助対象施設の内1施設は、既存施設(小規模特別養護老人ホーム)の増床			補助対象施設数(補助年度)	施設	2	0	0	1	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
65歳以上の要介護高齢者等が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
地域密着型サービス事業所数			箇所	41	44	45	46	47		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	10,800							
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	10,800	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	10,800						
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	570	30	2					
	人件費計(B)	千円	2,218	118	8	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,018	118	8	0	0	0	0	

事務事業名	介護施設等開設準備経費助成特別対策事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の緊急経済対策の一環で県が国からの交付金を受け、介護施設等開設準備経費特別対策事業基金を設置し、それを財源に、各市町の介護保険事業計画において整備する施設で、ベットを有する施設に対し、開設までの体制整備のための支援を実施する。対象期間は平成21年度から23年度までに整備する施設が対象。ただし、24年度までの1年間延長措置が図られ、さらに平成25年度は再延長となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	景気後退の影響による国が行う緊急経済対策の一環であるが、施設入所への希望は高く、整備の必要性は充分にある。しかし、施設入所者増加により介護給付費は増加し、その財源である介護保険料の負担増とのバランスを保つのは難しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成20年度までに整備された施設にはこのような制度が無かったため、21年度以降に整備した対象施設は、財源的にかなり有利な状況となった。また、23年度までの事業であったが、24年度まで1年間延長措置が図られ、25年度は再延長となった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	介護保険施設を整備し、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備が整えられることは、介護保険の充実に繋がり、政策体系との整合性に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	国の緊急経済対策の一環として実施され、県に基金が創設された事業であり、この事業を行うことにより、介護保険施設事業者への支援となるものであるため、市がその窓口として実施する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	事業対象は、第5期介護保険計画に基づいて新規に整備する介護保険施設に対し、その開設準備経費を補助する事業であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	施設整備事業者は第5期介護保険事業計画に基づき公募により市が選考し、施設整備は県との協議により行われるが、公募に対して応募がなかった場合は成果はないことになる。応募がない場合の解決策は、再公募しかない状況である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	国により、1床当たり600,000円と単価が設定されており、小規模特別養護老人ホーム、認知症グループホームのベット数及び小規模多機能施設の宿泊用のベット数が対象であり、事業費は予定計画数を算定しており、その他の経費は補助申請事務、検査等に係る担当職員の人件費のみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この補助は、新規の施設整備の開設準備経費に対するものであり、国の制度であり適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	平成21年度から23年度までに整備される施設が対象となっており、これら施設への支援が終われば終了する。なお、平成24年度まで1年間延長措置が図られ、さらに平成25年度まで再延長となった。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					